

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,143,427</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,165,413</b>
現金及び預金	2,973,850	買掛金	1,099,295
売掛金	798,317	未払金	28,807
商品	349,031	未払法人税等	23,401
貯蔵品	4,828	預り金	1,328
前払費用	8,146	賞与引当金	12,580
未収入金	9,173		
未収消費税等	160		
貸倒引当金	△80		
		<b>固 定 負 債</b>	<b>69,310</b>
		退職給付引当金	40,135
		役員退職慰労引当金	20,226
		資産除去債務	8,949
<b>固 定 資 産</b>	<b>232,216</b>		
有形固定資産	<b>17,591</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,234,723</b>
建物	13,899	<b>純 資 産 の 部</b>	
什器	3,692	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,140,920</b>
無形固定資産	<b>83,071</b>	資本金	<b>50,000</b>
ソフトウェア	81,428	利益剰余金	<b>3,090,920</b>
電話加入権	1,643	利益準備金	<b>12,500</b>
投資その他の資産	<b>131,552</b>	その他利益剰余金	<b>3,078,420</b>
投資有価証券	63,172	別途積立金	1,360,000
差入保証金	25,694	繰越利益剰余金	1,718,420
繰延税金資産	34,214		
その他の投資等	8,471		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,140,920</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,375,644</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>4,375,644</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

主な耐用年数 建物(建物附属設備)・・・15年

什器・・・・・・・・・・4年から6年

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用を前提とした会計処理

日本生命保険相互会社及び当社を含む一部の子会社は、2018年12月に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	46,556	千円
----------------	--------	----

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	795,005	千円
--------	---------	----

長期金銭債権	18,393	千円
--------	--------	----

短期金銭債務	508	千円
--------	-----	----

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

退職給付引当金	13,886	千円
役員退職慰労引当金	6,998	千円
賞与引当金	4,353	千円
資産除去債務	3,096	千円
ソフトウェア償却超過額	2,933	千円
未払事業税	2,131	千円
商品評価損	1,869	千円
その他	607	千円
繰延税金資産合計	<u>35,875</u>	<u>千円</u>

### (繰延税金負債)

資産除去債務に対応する有形固定資産	<u>1,661</u>	<u>千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,661</u>	<u>千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>34,214</u>	<u>千円</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	日本生命 保険相互会社	被所有 (直接) 100%	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	7,528,920	売掛金	795,005
				業務受託料	26,407		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が価格を決定し、販売しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,140,920円41銭

1株当たり当期純利益金額 147,627円23銭

## 当期純利益

147,627,228 円